

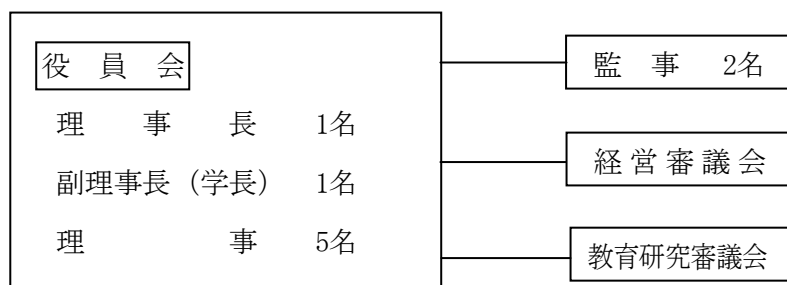
公立大学法人 北九州市立大学

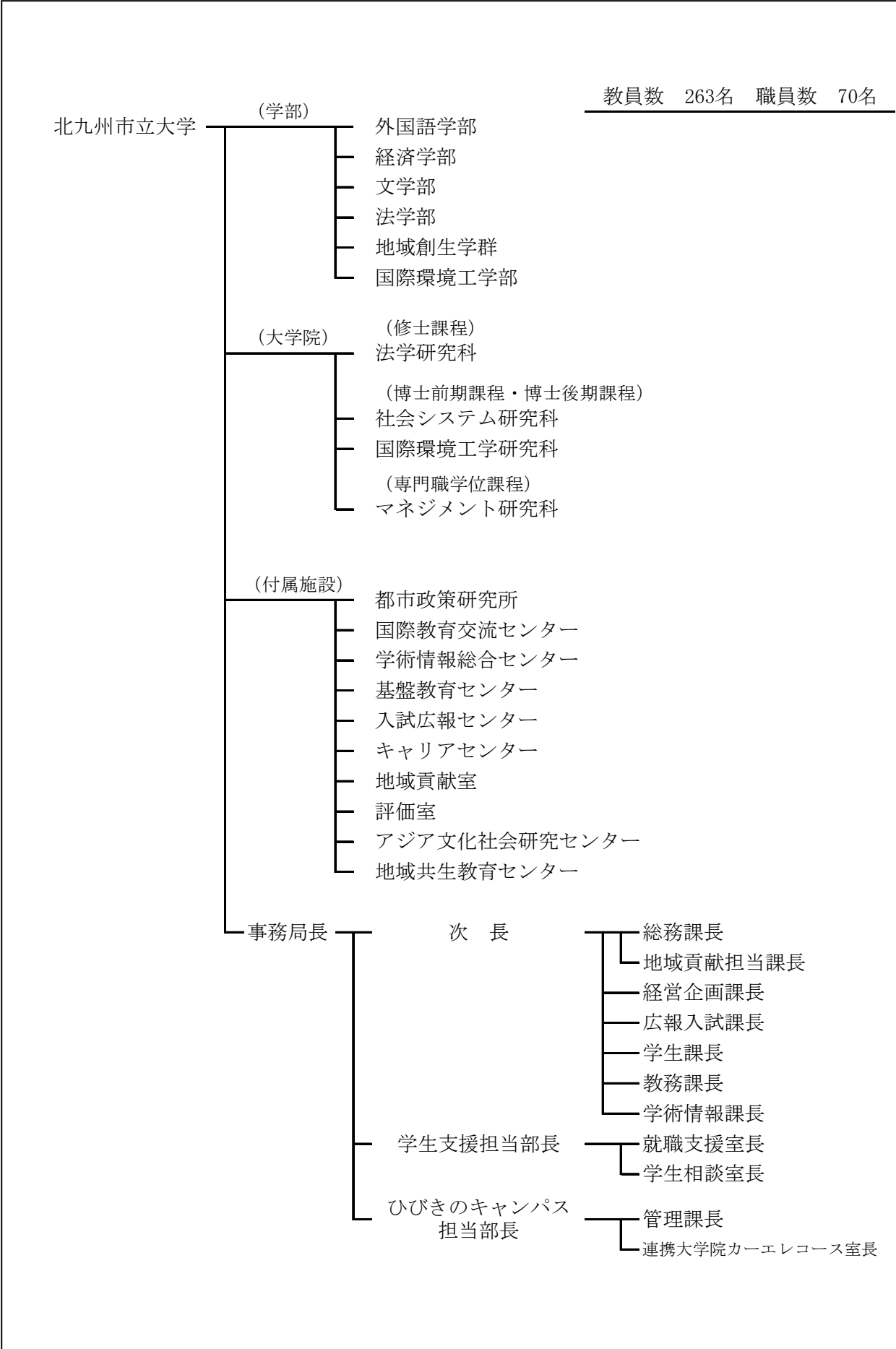
公立大学法人北九州市立大学は、大学を設置し、及び管理することにより、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成を図るとともに、地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点形成の一翼を担っています。

〔設 立〕	平成17年4月1日
〔所 在 地〕	北九州市小倉南区北方四丁目2番1号 Tel 093-964-4004
〔目 的〕	大学を設置し、及び管理することにより、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成及び地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成を図り、もって地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出に寄与するとともに、アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展に貢献する。
〔事 業〕	北九州市立大学の設置・管理及びこれに附帯する業務
〔資 本 金〕	17,975,200千円 ＜うち本市出資額 17,975,200千円（100.0%）＞
〔決 算 期〕	毎年3月31日
〔主 務 官 庁〕	総務省、文部科学省
〔本 市 所 管〕	産業経済局総務政策部学術振興課 (Tel 093-582-2064)

1 法人の組織

(1) 機構図





(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	9人	0人	5人	4人	62歳
職員	333人	51人	169人	113人	47歳

※役員2人は職員にも計上

※本市退職者は、役員2名を除き、法人化に伴い、法人役員・職員になった者

※職員数については、正規の常勤教職員数

(3) 役員名

〔理事長〕 石原 進

〔副理事長〕 近藤 倫明

〔理事〕 利島 康司、志賀 幸弘、岡本 博志、梶原 昭博、堀口 尚人

〔監事〕 中野 昌治、中野 利孝

2 事業の概要等

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- (5) 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に付帯する業務を行うこと。

3 主な事業実績（平成22年度）

(1) 組織運営

【運営体制等】

○ 運営体制等

経営に関する重要事項を審議するため、理事長を議長とする役員会、経営審議会をそれぞれ3回開催した。また、教育研究に関する重要事項を審議するため、学長を議長とする教育研究審議会を22回開催した。

○ 研修計画に基づいた職員研修の実施

事務職員研修計画に基づき、学内において、新規採用職員等研修、ハラスメント研修、情報セキュリティポリシー研修、普通救命講習（AED講習）、人権啓発研修、マネジメント研究科派遣研修などの職員研修を実施した。また、学外において開催された「公立大学職員セミナー」「公立大学法人会計セミナー」「大学マネジメント改革総合大会」などに職員を参加させた。

【財務運営】

○ 外部研究資金の獲得

地域イノベーションクラスター事業（旧 知的クラスター創成事業）や戦略的創造研究推進事業（CREST）などの受託研究事業、大学教育充実のための戦略的大学連携支援プロ

グラム（連携大学院カーエレクトロニクスコース）、戦略的環境リーダー育成拠点形成事業及び質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）などの補助事業の獲得により、264件860,388千円を獲得した。

○ 各種研究助成金等の申請支援システム

i) 「大学教育改革支援プログラム」申請プロジェクト

「大学教育改革支援プログラム（文部科学省）」申請プロジェクトにより3件の申請を行い、うち1件「地域教育及び産業との連携による人材育成～ものづくり教育支援とものづくり産業の基盤形成支援を目指した就業力向上プログラム～」が採択された。

ii) 科学研究費補助金の申請促進

科学研究費補助金の情報を収集・周知するとともに、申請書類作成に関する説明会を開催した結果、19件採択された。

○ 資産の有効活用と自主財源確保

北方キャンパスにおいて、学内壁面を利用した有料公告を企業へ貸し出し、教職員に対しては駐車場の有料貸出しを行った。また、ひびきのキャンパスにおいて、計測・分析センターの学外機関等への貸出しを引き続き実施した。

【自己点検評価・情報公開】

○ 経営系専門職大学院認証評価の受審

マネジメント研究科専任教員を中心に調書及び添付資料を作成した。平成22年3月に調書等を大学基準協会に提出し、4月～9月にかけて書面調査が実施され、11月12、13日の2日間、同協会の訪問調査を受けた。

平成23年3月に評価結果が確定し、「経営系専門職大学院基準に適合している」との認定を受けた。地域社会においてビジネス又はパブリック分野で貢献した人物を特任教員や兼任教員として積極的に採用し、北九州地域が持つ経験の知を次世代に継承できるような教育体制を構築しようとする姿勢について評価された。

○ 北九州市地方独立行政法人評価委員会評価結果の年度計画等への反映

北九州市地方独立行政法人評価委員会が実施する平成21年度計画に係る業務実績に関する評価を受け、評価結果については教育研究審議会を通じて各部局等へフィードバックした。

評価委員会の意見に基づき、第2期中期計画において、「英語力の全学的な養成」や「情報量の充実・分かりやすい発信」などに取り組むこととした。また、平成23年度計画において、「市教育委員会との連携協力に関する協定に基づく学生ボランティア事業」「スカラシップ入試」等を引き続き実施することとした。

○ 認証評価結果の次期中期計画策定への活用

平成22年3月に確定した大学評価・学位授与機構による認証評価結果に基づき、第2期中期計画では、「大学院の定員充足率の改善」「図書館など老朽化施設の計画的整備」に取り組むこととした。

○ 積極的な情報公開の実施

i) 大学Web サイトへの掲載

本学のWeb サイトにおいて、引き続き、経営審議会・教育研究審議会の議事録や中期計画・年度計画、自己点検・評価結果、平成21年度事業に関する財務諸表・事業報告書、記者発表資料等の法人運営に関する情報を掲載するとともに、平成21年度教員活動報告書及び教員評価総括を掲載し、学外に対する積極的な情報公開を行った。

ii) 学報「青嵐」の発行

経営審議会、教育研究審議会等大学運営に関する情報や学生・教員等の各種情報を掲載

した学報「青嵐」を発行（季刊：年4回発行）した。

iii) シラバスシステムの導入と公開

引き続き、全学部の平成22年度シラバス(pdf)を大学Webサイト上で閲覧できるように掲載した。さらに、平成23年3月に、閲覧者が容易に検索等ができるシラバスシステムを導入し、平成23年度シラバスを大学Webサイト上で公開した。

iv) 研究事例集「FOOT STEP」の刊行などによる研究成果の発信

ひびきのキャンパスにおいて、引き続き、研究事例集「FOOT STEP」の刊行、「産学連携フェア」への出展、セミナーの開催など研究成果を積極的に発信した。

○ 教育情報の公表

平成23年3月に、学校教育法施行規則の改正（平成23年4月1日施行）に基づき、「大学の教育研究上の目的に関すること」「学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること」など、同施行規則に沿った教育情報を大学Webサイト上で公開した。

【施設整備】

○ 良好なキャンパス環境の整備

1・2号館間に学生・教職員が、学習や休憩・食事、ゼミ・サークル活動等で多目的に利用できる交流スペースを建設した。また、モノレール側にバリアフリー化された新たな門（青嵐門）を新設した。

【安全管理】

○ 安全衛生講習会の実施

12月に北方キャンパスにおいて、学外の講師を招き、教職員を対象とした安全衛生講習会（「大学教職員におけるメンタルヘルス」について）を実施した。

○ 学生、教職員の安全衛生意識の高揚

北方キャンパスにおいて、基盤教育センター提供科目として、安全教育等に関する教養教育科目「自己管理論」を開講した。また、新入生に対し、オリエンテーション時に防犯等の安全指導、防犯ブザーの配布、薬物乱用防止について啓発・指導を実施した。

ひびきのキャンパスにおいて、オリエンテーション時、全新生に対し安全研修（実験中の安全管理や注意事項、心構えなどについて指導）を実施したほか、消防避難訓練を行った。また、ひびきの地区安全防災・環境衛生委員会主催で教職員・EA（エンジニアリング・アドバイザー）を対象とした安全研修「文部科学省の指針と大学運営上の責務」を実施した。

【人権啓発】

○ ハラスメント研修の実施

学外から専門の講師を招き、大学におけるハラスメントの防止や課題について、教職員を対象としたハラスメント研修を実施した。

○ 学生向けの啓発活動（ハラスメント）

学生向けの啓発活動として、新入生オリエンテーションにおいて、本学が作成した啓発冊子「快適なキャンパス環境を創るために・・・NO！セクシュアル・ハラスメント」を配布し周知するとともに、授業（自己管理論）の一環としてハラスメントに関する講義を行った。

○ 教職員への人権啓発活動等

学外から専門の講師を招き、人権教育の考え方・進め方について、教職員を対象とした人権啓発研修を実施するとともに、人権啓発冊子「人権について考える」を配布し、人権意識の涵養に努めた。

また、ひびきのキャンパスにおいて、教職員・学生のメンタルヘルス（うつ病・適応障害への対応）について、教職員を対象とした学生支援研修会を実施した。

○ 学生向けの啓発活動（人権）

新入生オリエンテーションにおいて、人権啓発冊子「人権について考える」を配布し、学生の人権意識の涵養に努めた。

(2) 教育

【教育内容と成果】

○ 海外大学の英語習得プログラムの積極利用と海外留学の拡充

i) タコマ・コミュニティカレッジへの派遣留学

1学期は19名（英米学科7名、国際関係学科2名、比較文化学科7名、政策科学科3名）、2学期は英米学科25名、合計44名を派遣した。

ii) 北京語言大学への派遣留学

平成23年2月から新規プログラムとして北京語言大学への派遣留学を開始し、22年度は5名（中国学科）を派遣した。

○ 図書館の利用度向上に向けた取組

i) 図書館ツアー、各種コーナーの設置

図書館ツアーを引き続き実施し、816人の参加があった。

さらに、学生にとって図書館がより親しみやすくなるように、新たに図書館1階に、北九州市立大学にゆかりのある資料を集めた「北九州市立大学」コーナー、「資格・試験」コーナーを設置した。また、昨年度に引き続き設置した「教員推薦図書」「教職員著作図書」について、募集のチラシを全教員に配布するなど充実を図った。

ii) 図書館サポーターの活動

*学生選書コーナーの設置

図書館サポーター（図書館の利用を促進するためのボランティア学生委員）が直接書店を訪れ選書する選書ツアーを2回行い、選書した本を配架する「学生選書コーナー」を設置した。

*特別企画展の実施

「北九州ゆかりの作家・作品」展など3回の特別企画展を実施した。

○ 「早期履修制度」の導入

学部生が、本学の大学院への進学を希望し、志望する研究科の定める成績基準を満たすなど、一定の要件を満たす場合に、当該大学院の開講科目を先取りして受講することを認める「早期履修制度」を導入した。

【教育方法と学習指導】

○ 大学グループウェアを活用した全学シラバスシステム

両キャンパスの教員が大学グループウェア（学内イントラ）上でシラバスを作成し公開する全学共通のシラバスシステムを、平成23年度開講科目から運用開始した。

○ 授業内容や教育方法の改善・向上に向けた取組

FD（ファカルティ・ディベロプメント）委員会を中心に、新任教員研修、全学ピア・レビュー報告会などのFDを実施した。

○ SA制度の拡充

基盤教育科目に導入していたSA（スチューデント・アシスタント）を、北方キャンパスの全学部・学群の専門教育科目に拡充した。（73名）

○ TA、RA、EA制度の実施

TA等を次のとおり配置し、授業、実験・演習等への支援を行った。

【北方キャンパス】 TA (ティーチング・アシスタント) 11名

RA (リサーチ・アシスタント) 5名

【ひびきのキャンパス】 TA 229名

EA (エンジニアリング・アドバイザー) 30名

- 学生による授業評価と教員による授業自己評価の実施
引き続き、北方キャンパスにおいては、授業アンケートの結果を教育改善に結びつけるため、学部等単位で授業自己評価を加えた授業アンケート報告書を作成し、学生が閲覧できるよう教務課窓口や学生プラザ等に配布した。
- 卒業生アンケートの実施
授業アンケートに加え、本学の全教育課程について学生の声を聴くため、引き続き、全学部において卒業生アンケートを実施した。
【広報・優秀な学生の確保】
- 志願者確保に向けた取組
平成22年度入試広報計画に基づき、オープンキャンパス、進路指導担当者懇談会、出張講義・高校訪問、進学ガイダンスなど、志願者確保に向けた取組を行った。
これらの取組の結果、平成23年度入試一般選抜志願倍率は5.5倍となった。
【生活支援・就職支援】
- 早期支援システムの継続実施
北方キャンパスにおいて、早期支援システムを継続実施し、様々な問題を抱える学生を早期に発見し、支援を行った。
また、早期支援システム対象者で、1年生終了時点の単位修得数が25単位以下の学生及びその保証人に対し、修学状況を伝える通知を送付した。
- 薬物乱用防止等に向けた取組
学内掲示板での薬物乱用防止ポスターの掲示、新入生オリエンテーションなどでの注意喚起などの啓発を行った。また、基盤教育センターが提供する教養教育科目「自己管理論」の中で、覚せい剤・大麻等の薬物乱用防止についての安全教育を実施した。
- 学生の自主的活動への支援
サークルやボランティア活動等学生による自主活動への支援として、引き続き、①学生団体等との意見交換の実施、②サークル活動やゼミ活動に対する各種助成の実施、③体育会サークル指導者への委嘱状の交付、④スポーツフェスタの開催、⑤学生表彰の実施などを行った。
- 「地域共生教育センター」の設置
4月に、学生によるボランティア活動等を推進する「地域共生教育センター」を設置した。同センターにおいては、学生への教育的効果の有無や活動内容等により地域活動を3つの種類（プロジェクト型、マッチング型及びインフォメーション型）に分類した上で、それぞれの種類に応じた支援を行った。
- 「キャリアセンター」と各学部の連携による学生の進路把握
キャリアセンターと各学部が連携し、学生の進路把握に努めた結果、平成22年度の進路把握率は95.7%となった。
- インターンシップの実施
学内外の各種インターンシップを引き続き実施した。また、企業インターンシップの充実を図るため、新たな受入企業を開拓し、新たに8社が受入を開始した。(株式会社

エイチ・アイ・エス、株式会社日本経済新聞社など）（インターンシップ受入企業数113社）

- 各種就職・キャリア支援事業の実施
就職ガイダンス、面接対策セミナー、学内合同企業説明会などの就職・キャリア支援事業を実施した。
- 厳しい雇用情勢に対応した取組
就職先が決まっていない学部4年生で、卒業要件を満たし、かつ、平成23年度も引き続き就職活動を行う意思がある者に対し、1年以内の卒業延期を認める「卒業延期特例措置」を引き続き実施した。
- 就職決定率
平成22年度の就職決定率は、91.4%であった。

(3) 研究

【重点研究分野等】

- 重点的研究分野、先端的研究分野における研究成果の創出
 - i) 知的クラスター創成事業（第2期：平成19年度～平成23年度）の実施
「画像及びマイクロ波を用いた知的センシング技術の研究」など7つのテーマで研究を実施した。
 - ii) 戦略的創造研究推進事業（CREST）の実施
文部科学省の補助事業である戦略的創造研究推進事業（CREST）に採択された「DDS粒子のナノ界面と鳥インフルエンザワクチン等への応用」（平成20～25年度、総額約223,000千円）を推進した。
 - iii) 「環境モデル都市支援プロジェクト」の実施
「世界の環境首都」を標榜する北九州市への貢献を目的とした研究・技術開発として、「環境モデル都市支援プロジェクト」を引き続き実施した。（①北九州型消火システムの開発、②アジアの低炭素化、③有価廃棄物からのレアメタル回収システムの開発、④新エネルギーの開拓と従来型エネルギーの効率的利用）
- 「技術開発センター群」事業の継続実施
産業技術シーズの開発・事業化を目指す「技術開発センター群」の事業を引き続き推進した。①アクア研究センター、②環境・消防技術開発センター、③国際連携環境研究センター、④バイオメディカル材料開発センター、⑤バイオマス研究センターの5つの技術開発センターが活動した。
- 国際シンポジウム等の開催
 - i) 国立台北科技大学（台湾）及び国立成功大学（台湾）と水質及び大気浄化技術等に関する共同研究を実施するとともに、教員及び大学院生の技術交流を行い、双方の人材交流を行った。また、両大学と環境科学と技術に関する国際シンポジウムを開催した。
 - ii) クランフィールド大学（英国）及びクランフィールド大学北九州共同研究オフィスと超高感度光センシング技術等の共同研究を実施するとともに、クランフィールド大学と環境改善技術に関するワークショップを開催した。
- 連携大学院カーエレクトロニクスコースの定員増
平成21年4月に開設した連携大学院カーエレクトロニクスコースについては、開設当初から希望者が定員を上回っていたため、平成22年度の2期生からは定員を30名に拡大し、可能な限り学生に履修機会を提供するなど、カーエレクトロニクスの領域において、

次世代を担うリーダーとしての実践力を有する高度専門人材の育成に取り組んだ。

- 「都市政策研究所」における地域に関する調査研究
 - i) 研究成果報告会の開催
6月に都市政策研究所において「若年者労働市場」をテーマに、下関市立大学との「関門地域共同研究成果報告会」を開催した。
 - ii) 下関市立大学との関門地域共同研究
関門地域共同研究として、本学は「高齢者の雇用」、下関市立大学は「関門地域における斜面地居住の課題と可能性」をテーマに研究を実施した。
 - iii) 地域課題研究に関するシンポジウム
プロスポーツにおける集客戦略に関する地域課題研究の一環として、北九州市及びギラヴァンツ北九州後援会と共同で「Jリーグでまちをもっと面白くする」をテーマにパネルディスカッションを開催した。
- 株式会社北九州経済研究所との連携によるシンクタンク機能の充実
3月に都市政策研究所において、株式会社北九州経済研究所との調査研究の連携に関する基本協定を締結し、地域課題研究や受託研究等を行うに当たり連携して取り組むことで、地域のシンクタンクとしての機能を充実することとした。

【研究の実施体制の整備】

- 共同研究施設の開放と実績
学研都市内に所在する教育・研究機関、本学との受託研究・共同研究を行う研究機関等に対して「計測分析センター」「加工センター」を引き続き開放した。
 - i) 計測・分析センターの外部利用実績 3機関、192件
 - ii) 加工センターの外部からの委託加工実績 2機関、7件
- 学内横断的な共同研究の推進
北方キャンパス教員とひびきのキャンパス教員が共同で「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の補助事業『広域対象のPVシステム汎用リサイクルシステム処理方法に関する研究開発』（財団法人北九州産業学術推進機構（FAIS）との連携事業）」などの研究プロジェクトに参画した。
- FAISを通じた地域の中小企業との共同研究
「地域イノベーション創出研究開発事業」、「中小企業産学官連携研究開発事業」等を活用し、地域の中小企業等と共同研究を行った。

【研究評価と成果の管理】

- FAISとの連携による知的財産の管理
FAISの北九州TLO（技術移転機関）を通じて、15件の特許を出願した。

(4) 社会貢献

【教育機関との連携】

- 「大学コンソーシアム関門」による共同授業の充実
「大学コンソーシアム関門」において、単位互換制度による共同授業を6科目から8科目に充実させ、実施した。
- 「スーパーサイエンスハイスクール」事業への協力
国際環境工学部、地域創生学群が小倉高校の「スーパーサイエンスハイスクール」事業に引き続き協力した。

<国際環境工学部>

全学科で教員が「汚濁物質の分解による環境保全の原理 ～下水処理の基本～」な

どのテーマで授業を行った。（8月開催。1、2年生81名が参加）

<地域創生学群>

スーパーサイエンスハイスクール事業と、本学群の地域貢献、学生の実習を絡めたプログラムを実施した。FM K I T A Qと本学で展開している番組制作実習の高校生版に小倉高校の2年生10名が参加。地域に関する様々なテーマを番組企画として立案し、取材を通じて学んだこと、感じたことを『コラボタウンネットワーク』で放送した。

○ 市教育委員会との連携事業の実施

市教育委員会との連携協定に基づく「学生ボランティア事業」を引き続き行い、本学の学生を市内の小中学校等へボランティアとして派遣した。

○ 「地域密着型環境教育プログラムの戦略的展開」の実施

国際環境工学部では、「地域密着型環境教育プログラムの戦略的展開」事業の一環として、環境問題事例研究等授業の研究成果を市内小中学校や高等学校の環境教育に活用できるよう、デジタル教材（CD）として作成し、市内中学校や市内高校、近隣大学等に配布した。

【地域社会との連携】

○ 市民向け公開講座等の充実

「英米文学のふるさとVI」「ソーシャルビジネス入門」などの市民向け公開講座を13講座実施した。

○ 中小企業大学校直方校との連携

地域の中小企業を対象とした中小企業大学校との連携講座「経営者のためのビジネス講座」を全4回開催した。

○ 北九州活性化協議会との連携

9月に、北九州活性化協議会（K P E C）との共催により、経営者、経営幹部、中堅・若手社員等を対象とし、北九州イノベーションギャラリー（K I G S）において『MBA in KIGS 2010』を開催し、3日間にわたり本学マネジメント研究科の教員がマネジメントやマーケティング戦略等の講義を行った。3日間のプログラムに加え、グーグル株式会社村上名誉会長による特別講義も実施した。

○ 図書館等の開放

引き続き図書館の市民開放を行った。さらに、平成21年度から学生と教職員を対象に休日開館を試行的に実施し、平成22年度は市民にも対象を拡大して実施した。また、教室、体育館、グラウンドについても、空き状況に応じて希望する団体等の利用に供した。

○ 国や自治体の審議会等への教員の参画

多くの教員が国及び自治体の審議会・委員会委員に就任した。

*就任した審議会・委員会等例

- ・内閣府 男女共同参画会議専門委員
- ・福岡県環境審議会委員
- ・北九州市都市経営戦略会議委員長

○ 「コラボキャンパスネットワーク」の実施

子育てNPO団体等との連携モデル事業「コラボキャンパスネットワーク」において、ハロハロカフェや菜園活動、ミニプレーパーク等を引き続き実施した。また、8月にサイエンスカフェ、10月には観月会などを開催した。

【国際交流の推進】

○ 北九州国際技術協力協会（K I T A）の研修事業への協力

アクア研究センターでは、K I T Aと協力し、海外の環境人材育成のための研修を行った。

- 独立行政法人国際協力機構（J I C A）との連携事業
国際環境工学研究科では、戦略的水・資源循環リーダー育成事業（文部科学省：戦略的環境リーダー育成拠点形成事業）の中で、J I C A長期研修プログラム等を活用し、アジア諸国等から、教育・研究者、技術者を大学院に受け入れ、「環境リーダー」としての人材育成を行った。
- 「高度専門留学生育成プログラム」による留学生の受入
北九州学術研究都市「高度専門留学生育成プログラム」については、平成22年度、国際環境工学研究科博士前期課程に6名（中国）の国費留学生を迎え、環境分野の実践的教育、日本語研修を実施した。
- 留学生支援の取組
留学生向けの奨学金の確保、留学生の授業料の減免措置、外国人留学生後援会による国民健康保険料9割（上限14,000円）の補助、チューターによる学習支援や学生生活相談などの留学生支援の取組を行った。
- 外国人研究員の受入
ひびきのキャンパスでは技術開発センター群を中心に外国人研究員（特任研究員）を引き続き受け入れた。
22名（中国20名、台湾1名、ウクライナ1名）
- 国際教育交流センターを中心とした留学生と地域との交流
北方キャンパスにおいては国際教育交流センターと、本学の留学生で組織される留学生会が中心となり、わっしょい百万夏まつり、まつりみなみ2010へ参加した。その他、地域のボランティア活動への参加を通じ、地域住民との交流を図るとともに地域の国際化に貢献した。
- 国際交流ボランティア「ひびきの」を中心とした留学生交流イベントの実施
ひびきのキャンパスにおいては、「国際交流ボランティア『ひびきの』」主催の留学生を対象としたイベント（新入生歓迎会、盆踊り、日中食の交流会、焼肉会、煎茶の会、バスハイク、夏祭りへの出店、どんど焼、小石小学校との交流会、青葉小学校との交流会など）を開催し、NPOや小学校等と留学生との交流を強化した。
また、北方、ひびきのの合同イベントとして、餅つき・正月おせち料理行事・留学生交通安全講習会を開催、両キャンパスの学生が一緒になって地域の人々と交流する機会を持った。

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度
出 資 金 の 状 況	17,975,200	17,975,200
交 付 金 等	2,128,644	2,181,912
委 託 料	21,558	22,089
貸 付 金 残 高	0	0
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	211,538	189,656

5 資産・収支の状況（平成22年度決算）

(1) 貸借対照表

平成23年3月31日現在（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	18,543,229	固 定 負 債	3,472,299
(有形固定資産)	(18,388,848)	資産見返負債	3,183,521
土 地	5,802,500	リース債務	288,777
建 物	9,265,443		
構 築 物	213,300		
工具器具備品	675,523	流 動 負 債	1,010,960
図 書	2,417,810	寄附金債務	74,780
美術品・収蔵品	8,300	未払金等	822,358
車両運搬具	5,970	未払費用	25,342
(無形固定資産)	(154,380)	未払消費税等	709
ソフトウェア	154,166	前受金等	11,730
その他の無形固定資産	214	預り科学研究費補助金等	11,679
		預り金等	64,358
流 動 資 産	1,401,989	負 債 合 計	4,483,259
現金及び預金	1,304,455	純 資 産 の 部	
未収学生納付金収入	1,128	資 本 金	17,975,200
その他未収入金	94,651	資 本 剰 余 金	▲3,002,014
前払費用	939	利 益 剰 余 金	488,773
立替金	814		
		純 資 産 合 計	15,461,959
資 産 合 計	19,945,219	負 債 純 資 産 合 計	19,945,219

(2) 損益計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 (単位：千円)

勘 定 科 目	金 額	
経 常 費 用		
業 務 費	6,427,453	
一 般 管 理 費	787,542	
財 務 費 用	3,383	7,218,379
経 常 収 益		
運 営 費 交 付 金 収 益	2,114,354	
授 業 料 収 益	3,244,513	
入 学 金 収 益	624,827	
検 定 料 収 益	112,484	
受 託 研 究 等 収 益	414,517	
受 託 事 業 等 収 益	36,750	
寄 附 金 収 益	28,332	
補 助 金 等 収 益	210,164	
施 設 費 収 益	25,419	
資 産 見 返 負 債 戻 入	184,659	
財 務 収 益	354	
雑 益	83,405	7,079,783
経 常 損 失		▲138,596
臨 時 利 益		47,509
当 期 純 損 失		▲91,086
目 的 積 立 金 取 崩 額		186,325
当 期 総 利 益		95,239